

2020年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2020年5月14日

上場取引所 東

上場会社名 エスビー食品株式会社

コード番号 2805 URL <https://www.sbfoods.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小形 博行

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理サポートグループ担当 兼 財務管理室長 (氏名) 山崎 崇弘

TEL 03-3668-0551

定時株主総会開催予定日 2020年6月26日 配当支払開始予定日 2020年6月10日

有価証券報告書提出予定日 2020年6月26日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期の連結業績(2019年4月1日～2020年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	146,931	1.2	7,239	1.2	7,121	0.7	5,485	27.0
2019年3月期	145,160	1.9	7,154	12.0	7,071	14.3	4,317	11.1

(注) 包括利益 2020年3月期 4,591百万円 (19.0%) 2019年3月期 3,859百万円 (△5.6%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年3月期	431.92	—	12.0	6.2	4.9
2019年3月期	339.96	—	10.3	6.7	4.9

(参考) 持分法投資損益 2020年3月期 一百万円 2019年3月期 一百万円

2018年12月1日を効力発生日として普通株式1株につき2株の割合とする株式分割を実施いたしました。「1株当たり当期純利益」は、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	120,037	47,679	39.7	3,754.21
2019年3月期	109,532	43,622	39.8	3,434.68

(参考) 自己資本 2020年3月期 47,679百万円 2019年3月期 43,622百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年3月期	12,158	△11,215	3,109	22,025
2019年3月期	5,248	△6,233	1,258	17,984

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年3月期	—	40.00	—	20.00	—	508	11.8	1.2
2020年3月期	—	22.00	—	22.00	44.00	558	10.2	1.2
2021年3月期(予想)	—	22.00	—	22.00	44.00		11.4	

2018年12月1日を効力発生日として普通株式1株につき2株の割合とする株式分割を実施いたしました。2019年3月期第2四半期末については、当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。また、2019年3月期の年間配当金の合計については単純合計ができないため、「—」としております。

3. 2021年3月期の連結業績予想(2020年4月1日～2021年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	57,000	—	3,850	△6.7	3,800	△4.8	2,600	△31.7	204.72
通期	112,000	—	7,200	△0.5	7,100	△0.3	4,900	△10.7	385.82

2021年3月期の期首より「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 平成30年3月30日)等を適用予定であり、当該基準に基づいた予想値となっております。このため、当該基準適用前の2020年3月期の売上高の実績値に対する増減率は記載しておりません。当該基準適用後の通期増減率につきましては、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご参照ください。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2020年3月期	13,954,234 株	2019年3月期	13,954,234 株
② 期末自己株式数	2020年3月期	1,253,864 株	2019年3月期	1,253,750 株
③ 期中平均株式数	2020年3月期	12,700,446 株	2019年3月期	12,700,685 株

2018年12月1日を効力発生日として普通株式1株につき2株の割合とする株式分割を実施いたしました。発行済株式数(普通株式)は、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

(参考)個別業績の概要

2020年3月期の個別業績(2019年4月1日～2020年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	130,042	3.7	6,606	△6.8	6,496	△8.6	5,347	31.9
2019年3月期	125,431	1.4	7,088	8.8	7,108	11.8	4,054	15.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期	421.04	—
2019年3月期	319.21	—

2018年12月1日を効力発生日として普通株式1株につき2株の割合とする株式分割を実施いたしました。「1株当たり当期純利益」は、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
2020年3月期	98,322	44.8	44,042	44.8	44,042	44.8	3,467.78	
2019年3月期	92,076	43.5	40,038	43.5	40,038	43.5	3,152.54	

(参考) 自己資本 2020年3月期 44,042百万円 2019年3月期 40,038百万円

2018年12月1日を効力発生日として普通株式1株につき2株の割合とする株式分割を実施いたしました。「1株当たり純資産」は、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、発表日現在において入手可能な情報及び合理的と判断される前提に基づくものであり、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は今後様々な要因によって異なる場合があります。上記業績予想に関する事項につきましては、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご参照ください。

○添付資料の目次

	頁
1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 中長期的な会社の経営戦略	5
(3) 目標とする経営指標	6
(4) 会社の対処すべき課題	6
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	8
4. 連結財務諸表及び主な注記	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
(連結損益計算書)	11
(連結包括利益計算書)	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(未適用の会計基準等)	16
(表示方法の変更)	16
(連結貸借対照表関係)	17
(連結損益計算書関係)	18
(セグメント情報)	20
(1株当たり情報)	21
(重要な後発事象)	22
5. その他	23
(1) 役員の異動	23
(2) 異動後の新体制	24

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益や雇用・所得環境の改善が続くなど、緩やかな回復基調で推移したものの、米中貿易摩擦などによる海外経済の動向に加え、新型コロナウイルス感染症の世界的な感染拡大に伴う影響が深刻化しており、先行きについては極めて不透明な状況となりました。

食品業界におきましても、人件費や物流費の上昇に加え、ライフスタイルの変化に伴う消費行動の多様化、市場構造の変化への対応が求められるなど厳しい経営環境が続くとともに、新型コロナウイルス感染症の影響により、将来への不安を背景としたお客様の節約志向の更なる高まりが想定されるなど、先行き不透明な状況となりました。

このような状況のなかで、当社及び連結子会社（以下、「当社グループ」といいます。）は、企業理念・ビジョンのもと、中期経営計画に基づき、スパイスとハーブを核とした事業活動を推進してまいりました。

おいしさの追求はもちろんのこと、高い品質と新たな価値を創出し、お客様の健やかな暮らしに役立つ製品を生み出すため、お客様視点での製品施策や、これを実現するための生産体制の整備を進めるとともに、全社一体となったマーケティング活動に取り組むことで売上高と利益の拡大を目指してまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は前期比17億71百万円増の1,469億31百万円（前期比1.2%増）となりました。利益面につきましては、販売促進費は増加しましたものの、積極的なプロモーション活動により食料品事業の売上高が増加したことに加え、引き続き原価低減に努めたことなどから、営業利益は前期比84百万円増の72億39百万円（同1.2%増）、経常利益は前期比50百万円増の71億21百万円（同0.7%増）となりました。

また、減損損失の計上が前期と比較し減少したことなどから、親会社株主に帰属する当期純利益は前期比11億67百万円増の54億85百万円（同27.0%増）となりました。

セグメント別・製品区分別の状況は、以下の通りであります。

なお、各セグメントの売上高は、セグメント間内部売上高消去後の数値を記載しております。

(1) 食料品事業

＜香辛調味料＞が大きく伸びたこととともに、＜スパイス&ハーブ＞＜インスタント食品その他＞も順調に推移いたしましたことから、売上高は前期比45億57百万円増の1,308億55百万円（同3.6%増）となりました。なお、セグメント利益（営業利益）は前期比3億76百万円減の73億9百万円（同4.9%減）となりました。

＜スパイス&ハーブ＞

ラインアップが豊富な洋風スパイスに加え、シーズニングスパイスが「マイレパートリーシーズニング」シリーズや「マジックソルト」の寄与などにより、引き続き伸びました。また、純カレーやコショウも堅調に推移いたしました。

以上の結果、売上高は前期比5億55百万円増の265億89百万円となりました。

＜即席＞

主力ブランドの「ゴールデンカレー」が引き続き堅調に推移いたしますとともに、「ディナーカレー」もTVCMなどのプロモーション活動により伸びました。また、本年2月発売の「本挽きカレー」も寄与いたしました。また、「とろける」シリーズが減少いたしました。

以上の結果、売上高は前期比1億53百万円増の344億60百万円となりました。

＜香辛調味料＞

チューブ製品は、引き続きお徳用タイプが大きく伸びたこととともに、「本生」シリーズも順調に推移いたしました。また、昨年3月発売の「きざみねぎ塩」も寄与いたしました。中華調味料の「李錦記」ブランド製品は、オイスターソースなどの基礎調味料が順調に推移いたしました。

以上の結果、売上高は前期比24億66百万円増の385億33百万円となりました。

＜インスタント食品その他＞

レトルト製品は、「神田カレーグランプリ」シリーズや「カレー曜日」などが堅調に推移いたしました。パスタソースは、「まぜるだけのスパゲッティソース」シリーズが順調に推移いたしますとともに、昨年3月発売の「サヴァ缶パスタソース」シリーズも寄与いたしました。

以上の結果、売上高は前期比13億82百万円増の312億71百万円となりました。

(2) 調理済食品

調理麺が好調に推移したものの、パンなどが減少したことに加え、当期の第2四半期に一部工場を事業譲渡いたしましたことから、売上高は前期比27億86百万円減の160億75百万円（同14.8%減）となりました。なお、セグメント損失（営業損失）は1億11百万円（前期はセグメント損失5億72百万円）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

資産は、前連結会計年度末と比較して105億5百万円増加し、1,200億37百万円となりました。これは主に、有形固定資産の増加77億27百万円などがあったことによるものであります。

負債は、前連結会計年度末と比較して64億47百万円増加し、723億57百万円となりました。これは主に、借入金の増加39億14百万円、未払法人税等の増加14億74百万円などがあったことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末と比較して40億57百万円増加し、476億79百万円となりました。これは主に、利益剰余金の増加49億52百万円などがあったことによるものであります。この結果、自己資本比率は39.7%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」といいます。）は、投資活動により減少したものの営業活動及び財務活動により増加し、前連結会計年度末に比べ40億40百万円増加して、当連結会計年度末には220億25百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は、121億58百万円となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益72億20百万円、減価償却費38億9百万円などがあったことによるものであります。

前期と比較して獲得資金は69億9百万円増加いたしました。この要因は主に、売上債権の減少による資金の増加（47億71百万円）、法人税等の支払額の減少による資金の増加（19億90百万円）による影響であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、112億15百万円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出114億57百万円などがあったことによるものであります。

前期と比較して使用資金は49億82百万円増加いたしました。この要因は主に、有形固定資産の取得による支出の増加（49億10百万円）による影響であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は、31億9百万円となりました。これは主に、配当金の支払額5億32百万円などがあったものの、借入金の借入・返済に伴う差引収入額39億14百万円などがあったことによるものであります。

前期と比較して獲得資金は18億50百万円増加いたしました。この要因は主に、借入金の借入・返済に伴う差引収入額の増加（18億67百万円）による影響であります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期
自己資本比率(%)	35.0	39.1	39.8	39.7
時価ベースの自己資本比率(%)	36.4	71.2	48.3	43.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	411.5	946.5	598.9	290.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	15.1	5.7	10.5	24.4

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

今後の経済環境につきましては、新型コロナウイルス感染症の感染動向が、国内のみならず海外の経済・社会活動に大きな影響を及ぼしており、更に厳しさを増していくものと予想されます。

食品業界におきましても、新型コロナウイルス感染症の動向が、消費行動や市場構造に影響を及ぼすと予想され、先行きへの不安によるお客様の節約志向の高まりや、それによる要望多様化、また安全・安心に対する取組みがより強く求められるものと思われまます。

なお、当社グループでは新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う対応につきまして対策本部を設置し、感染予防・拡大防止に向け対策を徹底するとともに、従業員の安全確保を最優先とした対応を進めております。また、生産・物流の現場におきましては、衛生管理と感染リスクの対策を徹底の上、製品の安定的な生産・供給に努めております。

販売面への影響につきましては、新型コロナウイルス感染症の感染動向に伴い、今後も外出等が減少した場合、家庭内での食事が増えることにより家庭用製品の増加が見込まれる一方で、業務用製品においては減少が見込まれます。

このような状況の中で、2021年3月期の連結業績予想につきましては、現時点において今後の新型コロナウイルス感染症の感染動向や終息時期並びに影響金額を適正に算定することは困難でありますものの、新型コロナウイルス感染症の感染拡大下においても安定的な製品の生産・供給が可能であること、並びに販売面への影響が一定程度の範囲に収まることを前提に算出しております。

売上高につきましては、食料品事業を中心に引き続き拡大に努めてまいります。しかしながら、当期に調理済食品の一部工場を譲渡したこと、また、2021年3月期の期首より「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 平成30年3月30日)等を適用することといたしましたことから、1,120億円(会計基準適用後当期比1.5%減)を見込んでおります。

利益面におきましても、当期に当社上田工場の新棟建設などの設備投資があったことに伴う売上原価率の上昇が見込まれることなどから、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益はそれぞれ当連結会計年度と比較し減少を見込んでおります。

以上のことから、2021年3月期の連結業績予想につきましては表記の通り、売上高1,120億円、営業利益72億円(当期比0.5%減)、経常利益71億円(同0.3%減)、親会社株主に帰属する当期純利益49億円(同10.7%減)を見込んでおります。

なお、上記の連結業績予想につきまして、今後新型コロナウイルス感染症の感染動向により著しい変動が生じた場合には、速やかに開示するものといたします。

2021年3月期の連結業績予想(2020年4月1日~2021年3月31日)

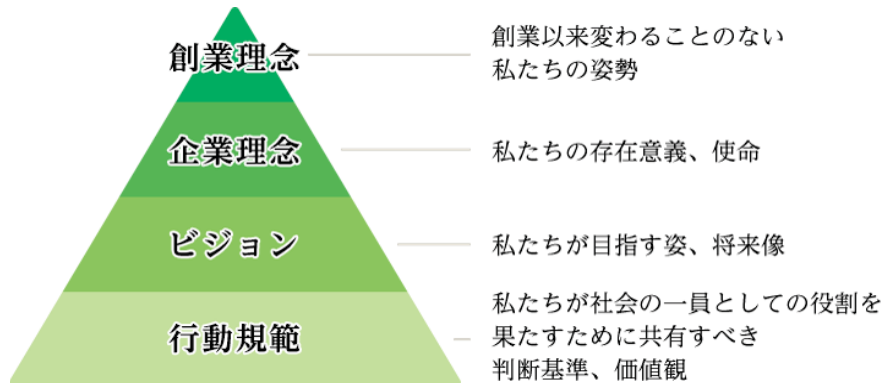
	2020年3月期 実績	2020年3月期 会計基準適用後	2021年3月期 予想	増減率 (注)
	百万円	百万円	百万円	%
売上高	146,931	113,688	112,000	△1.5
営業利益	7,239	7,239	7,200	△0.5
経常利益	7,121	7,121	7,100	△0.3
親会社株主に帰属する 当期純利益	5,485	5,485	4,900	△10.7

(注) 増減率は2021年3月期予想値と会計基準適用後の2020年3月期との比較で算出してしております。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、日々の活動の拠りどころとして、理念とビジョンを掲げております。この理念とビジョンのもと、従業員一人ひとりが同じ方向に向かって活動していくことで、組織力を高め、いかなる環境においても持続的に成長し、社会に貢献できる企業を目指しております。



- ・創業理念
「美味求真」
お客様に喜んでいただくために、ただひたすら真っすぐに“本物のおいしさ”を追い求めます。
- ・企業理念
「食卓に、自然としあわせを。」
一) 常に研究を怠らず、創意工夫をこらして高い品質と新たな価値を創出します。
二) 常にお客様の視点で考え、心から満足していただける製品を追求します。
三) 常に自然に感謝し、食卓から幸せな生活と豊かな社会づくりに貢献します。
- ・ビジョン
「『地の恵み スパイス&ハーブ』の可能性を追求し、
おいしく、健やかで、明るい未来をカタチにします。」
今後も、お客様はもとより、株主、取引先、地域社会、そして従業員を含め、すべてのステークホルダーの皆様から信頼され、選ばれる企業を目指して、鋭意事業活動に取り組んでまいります。

(2) 中長期的な会社の経営戦略

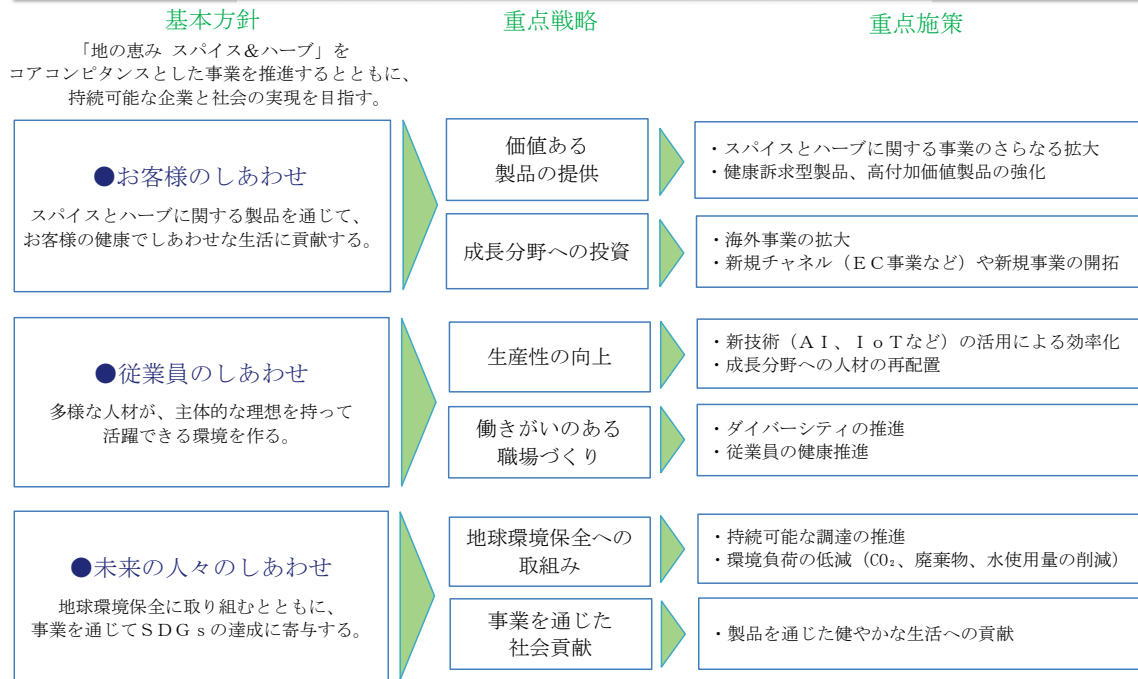
多様化・グローバル化が進むなかで、個人の生活パターンや嗜好も多種多様となり、食に対するニーズはより複雑化・高度化していくものと想定されます。当社グループは、香辛料のトップメーカーとして、これまで培ってきた技術力と開発力を活かすとともに、コアコンピタンスである「地の恵み スパイス&ハーブ」を常に進化させ、お客様視点での研究開発や製品開発、マーケティング活動の強化に取り組んでまいります。そして、おいしさの追求はもちろんのこと、高い品質と新たな価値を創出し続けていくことにより、おいしく、明るい未来を創る企業を目指してまいります。

また、高齢化が進むなかで、健康に寄与する食品への関心がますます高まっていくものと思われまます。スパイスとハーブは、太古より人間の生活に欠かせない活力源や生薬として重宝されており、その将来性が大いに期待されるところです。当社グループは、スパイスとハーブの優れた機能を科学的に解明し、それを活かした製品をお届けすることにより、健やかで、明るい未来を創る企業を目指してまいります。

2020年3月期までの第1次中期経営計画におきましては、基本方針「『地の恵み スパイス&ハーブ』の可能性を追求し、コアコンピタンスの進化を図る。」のもと、スパイスとハーブに関する事業の拡大や、将来の柱となる製品の開発・生産・販売体制の強化などに取り組んでまいりました。

2020年4月より開始いたしました第2次中期経営計画におきましては、スパイスとハーブに関する事業を通じて、お客様の豊かで健やかな暮らしに貢献するとともに、「地の恵み」を事業の核とする企業として、社会課題の解決にも取り組んでまいります。

第2次中期経営計画 (2021年3月期~2023年3月期)



(3) 目標とする経営指標

社会環境や経営環境が大きく変化するなかで、持続的な成長と企業価値の向上のため、収益力を高めるとともに、財務体質の強化と経営の効率化を図ってまいります。経営指標といたしましては、売上高営業利益率、自己資本比率及びROEの向上を重視してまいります。

第2次中期経営計画の最終年である2023年3月期の目標値は、以下の通りであります。

売上高	1,190億円
営業利益	85億円
売上高営業利益率	7.1%
ROE	9.4%

(注)当社は、2021年3月期の期首より、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 平成30年3月30日）等を適用予定であり、当該基準に基づいた目標値となっております。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループといたしましては、「(2) 中長期的な会社の経営戦略」に記載しております中期経営計画の施策に取り組むことで、さまざまな環境変化や、お客様のニーズの変化に対応した価値ある製品をお届けしてまいります。そして、理念とビジョンの実現に向けて、当社グループの強みをさらに伸ばし、ブランド価値を高めていくなかで、さらなる企業価値の向上に努めてまいります。

また、世界的な気候変動や国内の人口減少・高齢化など、社会環境が大きく変化を続けるなかで、企業や製品に求められるものは、これまで以上に多岐にわたってきております。当社グループでは、社会に価値を提供する企業として永続的に存在し、成長し続けるために取り組む社会課題の目標を「エスビー食品ミッション」として掲げております。

- ・エスビー食品ミッション
 - －環境負荷の低減
 - －社会・環境に配慮した商品の提供
 - －グループ全体の社会・環境マネジメント強化
 - －安全・安心への取り組み強化
 - －地域交流・国際交流の推進
 - －ダイバーシティの推進

この「エスビー食品ミッション」のもと、ESG（環境・社会・ガバナンス）やSDGs（持続可能な開発目標）の考え方も取り入れながら、事業を通じて社会課題の解決に寄与することを目指し、さまざまな活動に継続して取り組んでまいります。ダイバーシティ・マネジメントにつきましても、ワークスタイル変革の推進などにより、多様な人材が主体性を持って活躍できる環境の整備に努めてまいります。

第2次中期経営計画における非財務目標は、以下の通りであります。

- ・持続可能な調達に関するコミットメント
 - －主要香辛料の持続可能な調達 (2030年を目標に)
 - －当社グループの全製品に使用しているパーム油を100%RSPO認証油に切り替え (2023年までに)
 - －当社グループのカレーなどのルウ製品、レトルトおよびチューブ入り香辛料のパッケージに使用している紙を100%FSC認証紙に切り替え (2023年までに)
- 持続可能な調達に関するコミットメントの詳細につきましては、当社ホームページをご覧ください。 (URL <https://www.sbfoods.co.jp/company/sustainability/sdgs/>)
- ・ダイバーシティの推進
 - －女性管理職比率 20% (当社、2023年までに)
 - －平均総実労働時間 1,800時間 (当社、2023年までに)
- ・従業員の健康推進
 - －メタボリックシンドローム非該当者率 85% (当社、2023年までに)
 - －非喫煙率 81% (当社、2023年までに)

コーポレート・ガバナンスにつきましては、執行役員制度のもと、取締役と執行役員の役割を明確にすることで、意思決定と業務執行のスピードアップを図り、経営環境の変化に迅速かつ的確に対応いたしますとともに、取締役会の実効性を高めるための取組みを継続して進めてまいります。また、当社グループ全体の内部統制の充実を図るとともに、企業活動を取り巻くさまざまなリスクに対する管理体制を強化してまいります。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、日本基準で連結財務諸表を作成しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	19,007	23,050
受取手形及び売掛金	28,431	27,027
商品及び製品	6,847	6,483
仕掛品	1,883	2,177
原材料及び貯蔵品	5,800	6,027
短期貸付金	—	250
その他	944	1,434
貸倒引当金	△0	△250
流動資産合計	62,915	66,201
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	34,485	40,437
減価償却累計額	△22,744	△22,673
建物及び構築物 (純額)	11,740	17,763
機械装置及び運搬具	34,412	35,341
減価償却累計額	△27,857	△24,187
機械装置及び運搬具 (純額)	6,555	11,153
工具、器具及び備品	5,582	6,100
減価償却累計額	△4,186	△4,620
工具、器具及び備品 (純額)	1,396	1,480
土地	8,831	9,808
リース資産	1,353	1,387
減価償却累計額	△909	△706
リース資産 (純額)	444	680
建設仮勘定	4,636	445
有形固定資産合計	33,604	41,331
無形固定資産		
投資その他の資産	847	884
投資有価証券	6,785	5,608
長期貸付金	400	401
繰延税金資産	1,842	2,400
その他	3,556	3,630
貸倒引当金	△420	△420
投資その他の資産合計	12,165	11,620
固定資産合計	46,616	53,836
資産合計	109,532	120,037

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,266	11,428
短期借入金	21,119	17,871
リース債務	268	237
未払金	10,854	11,409
未払法人税等	48	1,523
賞与引当金	1,253	1,332
資産除去債務	1	45
その他	3,522	3,906
流動負債合計	47,334	47,754
固定負債		
長期借入金	9,391	16,554
リース債務	651	599
繰延税金負債	11	—
再評価に係る繰延税金負債	1,109	1,109
債務保証損失引当金	805	172
退職給付に係る負債	6,330	5,992
資産除去債務	186	117
その他	89	57
固定負債合計	18,575	24,603
負債合計	65,910	72,357
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,744	1,744
資本剰余金	5,337	5,337
利益剰余金	36,677	41,629
自己株式	△2,931	△2,931
株主資本合計	40,827	45,779
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,189	1,366
土地再評価差額金	862	862
為替換算調整勘定	14	1
退職給付に係る調整累計額	△272	△330
その他の包括利益累計額合計	2,794	1,900
純資産合計	43,622	47,679
負債純資産合計	109,532	120,037

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
 (連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売上高	145,160	146,931
売上原価	83,133	82,143
売上総利益	62,026	64,788
販売費及び一般管理費		
販売促進費	32,843	34,769
広告宣伝費	4,845	4,730
給料及び手当	4,021	4,115
賞与引当金繰入額	588	654
退職給付費用	436	434
減価償却費	696	837
その他	11,439	12,007
販売費及び一般管理費合計	54,872	57,549
営業利益	7,154	7,239
営業外収益		
受取利息	3	6
受取配当金	176	192
不動産賃貸料	41	41
貸倒引当金戻入額	94	0
為替差益	21	—
金利スワップ評価益	—	70
その他	186	166
営業外収益合計	524	477
営業外費用		
支払利息	501	500
為替差損	—	11
金利スワップ評価損	70	—
その他	35	82
営業外費用合計	607	594
経常利益	7,071	7,121
特別利益		
貸倒引当金戻入額	805	—
債務保証損失引当金戻入額	—	633
補助金収入	—	528
事業譲渡益	—	473
関係会社清算益	193	—
その他	191	98
特別利益合計	1,189	1,734
特別損失		
固定資産除却損	180	673
固定資産圧縮損	—	506
減損損失	1,675	298
債務保証損失引当金繰入額	805	—
その他	221	156
特別損失合計	2,882	1,635
税金等調整前当期純利益	5,378	7,220
法人税、住民税及び事業税	1,064	1,932
法人税等調整額	△3	△197
法人税等合計	1,060	1,734
当期純利益	4,317	5,485
親会社株主に帰属する当期純利益	4,317	5,485

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
当期純利益	4,317	5,485
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△526	△823
為替換算調整勘定	26	△12
退職給付に係る調整額	42	△57
その他の包括利益合計	△457	△893
包括利益	3,859	4,591
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,859	4,591
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自2018年4月1日 至2019年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,744	5,337	32,862	△2,929	37,015
当期変動額					
剰余金の配当			△508		△508
親会社株主に帰属する 当期純利益			4,317		4,317
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分				—	—
土地再評価差額金の 取崩			4		4
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	3,814	△1	3,812
当期末残高	1,744	5,337	36,677	△2,931	40,827

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	2,716	867	△11	△314	3,257	40,272
当期変動額						
剰余金の配当						△508
親会社株主に帰属する 当期純利益						4,317
自己株式の取得						△1
自己株式の処分						—
土地再評価差額金の 取崩						4
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	△526	△4	26	42	△462	△462
当期変動額合計	△526	△4	26	42	△462	3,349
当期末残高	2,189	862	14	△272	2,794	43,622

当連結会計年度 (自2019年4月1日 至2020年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,744	5,337	36,677	△2,931	40,827
当期変動額					
剰余金の配当			△533		△533
親会社株主に帰属する 当期純利益			5,485		5,485
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		0		0	0
土地再評価差額金の 取崩			0		0
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	－	0	4,952	△0	4,951
当期末残高	1,744	5,337	41,629	△2,931	45,779

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	2,189	862	14	△272	2,794	43,622
当期変動額						
剰余金の配当						△533
親会社株主に帰属する 当期純利益						5,485
自己株式の取得						△0
自己株式の処分						0
土地再評価差額金の 取崩						0
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	△823	△0	△12	△57	△894	△894
当期変動額合計	△823	△0	△12	△57	△894	4,057
当期末残高	1,366	862	1	△330	1,900	47,679

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	5,378	7,220
減価償却費	3,442	3,809
減損損失	1,675	298
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△4,098	249
賞与引当金の増減額 (△は減少)	57	79
債務保証損失引当金の増減額 (△は減少)	805	△633
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△207	△421
受取利息及び受取配当金	△179	△198
支払利息	501	500
固定資産除却損	180	673
固定資産圧縮損	—	506
補助金収入	—	△528
事業譲渡益	—	△473
売上債権の増減額 (△は増加)	△3,367	1,403
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△930	△156
その他の資産の増減額 (△は増加)	292	△596
固定化営業債権の増減額 (△は増加)	3,837	—
仕入債務の増減額 (△は減少)	245	1,162
その他の負債の増減額 (△は減少)	321	68
その他	128	17
小計	8,081	12,982
利息及び配当金の受取額	179	198
利息の支払額	△498	△499
法人税等の支払額	△2,514	△524
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,248	12,158
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△29	△1,015
定期預金の払戻による収入	1,027	1,013
有形固定資産の取得による支出	△6,546	△11,457
有形固定資産の売却による収入	16	23
無形固定資産の取得による支出	△317	△296
投資有価証券の取得による支出	△28	△1
投資有価証券の売却による収入	123	5
短期貸付金の純増減額 (△は増加)	—	△249
長期貸付けによる支出	△400	△2
補助金の受取額	—	528
その他	△79	235
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,233	△11,215
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	3,640	△1,890
長期借入れによる収入	6,190	11,183
長期借入金の返済による支出	△7,783	△5,378
配当金の支払額	△508	△532
その他	△279	△272
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,258	3,109
現金及び現金同等物に係る換算差額	27	△11
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	301	4,040
現金及び現金同等物の期首残高	17,682	17,984
現金及び現金同等物の期末残高	17,984	22,025

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(未適用の会計基準等)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 平成30年3月30日)

「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日)

(1) 概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。

ステップ1: 顧客との契約を識別する。

ステップ2: 契約における履行義務を識別する。

ステップ3: 取引価格を算定する。

ステップ4: 契約における履行義務に取引価格を配分する。

ステップ5: 履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

(2) 適用予定日

2021年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

1. 前連結会計年度において、独立掲記しておりました「長期未払金」は、金額の重要性が乏しくなったため、当連結会計年度において「固定負債」の「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において表示しておりました「長期未払金」36百万円は、「固定負債」の「その他」として組み替えております。

(連結損益計算書)

1. 前連結会計年度において、独立掲記しておりました「投資有価証券売却益」は、特別利益の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度において「特別利益」の「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において表示しておりました「投資有価証券売却益」94百万円は、「特別利益」の「その他」として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

1. 前連結会計年度において、独立掲記しておりました「投資有価証券売却損益(△は益)」は、金額の重要性により、当連結会計年度において「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において表示しておりました「投資有価証券売却損益(△は益)」△94百万円は、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」として組み替えております。

2. 前連結会計年度において、独立掲記しておりました「自己株式の取得による支出」は、財務諸表の明瞭性を高めるため、当連結会計年度において「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において表示しておりました「自己株式の取得による支出」△1百万円は、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

1. 非連結子会社及び関連会社項目

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
投資有価証券	318百万円	318百万円

2. 土地の再評価

当社は「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布 法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布 法律第19号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、「土地再評価差額金」を純資産の部に計上しております。

再評価の方法

「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布 政令第119号)第2条第3号及び第4号に定める方法により算出しております。

再評価を行った年月日

2002年3月31日

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	△1,860百万円	△1,571百万円

3. 担保提供資産及び担保付債務

担保提供資産は次の通りであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
建物及び構築物	480百万円	482百万円
土地	23百万円	23百万円
合計	503百万円	506百万円

上記に対応する債務は次の通りであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
短期借入金	365百万円	355百万円
長期借入金	310百万円	315百万円
合計	675百万円	670百万円

4. 有形固定資産の圧縮記帳額

取得価額より控除した国庫補助金等の圧縮記帳額は次の通りであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
建物及び構築物	2百万円	133百万円
機械装置及び運搬具	—	196百万円
土地	—	179百万円
合計	2百万円	509百万円

(連結損益計算書関係)

1. たな卸資産の帳簿価額の切下額

商品及び製品期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
	98百万円	103百万円

2. 研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
	1,023百万円	1,131百万円

3. 補助金収入

補助金収入528百万円は、連結子会社の工場移転に伴う設備投資等によるものであります。

4. 事業譲渡益

事業譲渡益473百万円は、連結子会社の保有する工場の譲渡により発生したものであります。

5. 固定資産除却損の内訳

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
建物及び構築物	55百万円	373百万円
機械装置及び運搬具	27百万円	284百万円
工具、器具及び備品	8百万円	0百万円
解体費用等	88百万円	15百万円
合計	180百万円	673百万円

6. 固定資産圧縮損の内訳

固定資産圧縮損は、補助金収入を有形固定資産の取得価額から直接減額した価額であります。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
建物及び構築物	—	131百万円
機械装置及び運搬具	—	196百万円
土地	—	179百万円
合計	—	506百万円

7. 減損損失

当社グループは、継続的に収支の把握がなされている単位を基礎として資産のグルーピングを行っております。

前連結会計年度（自2018年4月1日 至2019年3月31日）

現在の事業環境及び将来の収益見込み等を勘案した結果、回収可能価額が帳簿価額を下回っている連結子会社の保有する固定資産に関し、減損損失1,670百万円を計上しております。

また、当社グループが保有する固定資産について、地価の継続的な下落等により回収可能価額が帳簿価額を下回っている遊休資産に関し、減損損失5百万円を計上しております。その内訳は、以下の通りであります。

用途	場所	種類	減損損失
工場	岩手県北上市	建物及び構築物	589百万円
		機械装置及び運搬具	606百万円
		リース資産等	474百万円
遊休資産	その他4件	土地等	5百万円
合計			1,675百万円

なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、土地については路線価等、その他の資産については処分見込価額から処分費用見込額を控除した額により評価しております。

当連結会計年度（自2019年4月1日 至2020年3月31日）

現在の事業環境及び将来の収益見込み等を勘案した結果、回収可能価額が帳簿価額を下回っている連結子会社の保有する固定資産に関し、減損損失295百万円を計上しております。

また、当社グループが保有する固定資産について、地価の継続的な下落等により回収可能価額が帳簿価額を下回っている遊休資産に関し、減損損失2百万円を計上しております。その内訳は、以下の通りであります。

用途	場所	種類	減損損失
工場	静岡県焼津市	建物及び構築物	29百万円
		機械装置及び運搬具	25百万円
		土地	240百万円
遊休資産	その他3件	土地等	2百万円
合計			298百万円

なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、土地については路線価等、その他の資産については処分見込価額から処分費用見込額を控除した額により評価しております。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、国内及び海外において事業活動を展開しており、製品・サービス別に戦略の立案を行っております。

したがって、当社グループは、製品・サービス別のセグメントから構成されており、「食料品事業」、「調理済食品」の2つを報告セグメントとしております。

「食料品事業」におきましては、各種香辛料、即席カレー、チューブ製品、レトルトカレー等の製造・販売のほか、関連する原材料の調達を行っております。また、「調理済食品」におきましては、調理麺等の製造・販売を行っております。

2. 報告セグメントの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は、第三者間取引価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自2018年4月1日 至2019年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	食料品事業	調理済食品	計		
売上高					
外部顧客への売上高	126,298	18,862	145,160	—	145,160
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	126,298	18,862	145,160	—	145,160
セグメント利益又は 損失(△)	7,685	△572	7,113	41	7,154
セグメント資産	78,131	4,211	82,343	27,188	109,532
その他の項目					
減価償却費	2,844	598	3,442	—	3,442
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	7,896	507	8,404	—	8,404

(注) 1. 調整額の内容は以下の通りであります。

(1) セグメント利益又は損失の調整額41百万円は、セグメント間取引消去41百万円であります。

(2) セグメント資産の調整額27,188百万円には、セグメント間債権債務消去△4百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産(運用資金等)27,193百万円が含まれております。

2. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度 (自2019年4月1日 至2020年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	食料品事業	調理済食品	計		
売上高					
外部顧客への売上高	130,855	16,075	146,931	—	146,931
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	130,855	16,075	146,931	—	146,931
セグメント利益又は 損失 (△)	7,309	△111	7,197	41	7,239
セグメント資産	86,021	3,710	89,731	30,306	120,037
その他の項目					
減価償却費	3,378	430	3,809	—	3,809
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	12,711	641	13,352	—	13,352

(注) 1. 調整額の内容は以下の通りであります。

- (1) セグメント利益又は損失の調整額41百万円は、セグメント間取引消去41百万円であります。
- (2) セグメント資産の調整額30,306百万円には、セグメント間債権債務消去△4百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産 (運用資金等) 30,310百万円が含まれております。

2. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度 (自2018年4月1日 至2019年3月31日)

「調理済食品」セグメントにおいて、現在の事業環境及び将来の収益見込み等を勘案した結果、回収可能価額が帳簿価額を下回っている岩手工場の保有する固定資産について、減損損失を計上いたしました。なお、当該減損損失の計上額は、当連結会計年度においては16億70百万円であります。

当連結会計年度 (自2019年4月1日 至2020年3月31日)

「食料品事業」セグメントにおいて、現在の事業環境及び将来の収益見込み等を勘案した結果、回収可能価額が帳簿価額を下回っている連結子会社の保有する固定資産について、減損損失を計上いたしました。なお、当該減損損失の計上額は、当連結会計年度においては2億95百万円であります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり純資産額	3,434.68円	3,754.21円
1株当たり当期純利益金額	339.96円	431.92円

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	4,317	5,485
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益金額 (百万円)	4,317	5,485
普通株式の期中平均株式数 (千株)	12,700	12,700

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。
2. 2018年12月1日を効力発生日として普通株式1株につき2株の割合とする株式分割を実施いたしました。1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び普通株式の期中平均株式数は、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

(重要な後発事象)
該当事項はありません。

5. その他

(1) 役員の変動 (2020年3月4日開示済)

1. 代表取締役の変動

該当事項はありません

2. 取締役の変動

該当事項はありません

3. 監査役の変動

該当事項はありません

4. 執行役員の変動

(1) 新任執行役員候補者

[氏名]

杉田 雅彦

渡邊 泰一郎

横井 実

[現役職名]

営業グループ 上席マネージャー 東日本担当
兼 東京支店長

開発生産グループ 上席マネージャー 供給部長

経営企画室長 兼 法務・ガバナンス室長

(2) 退任予定執行役員

[氏名]

田口 裕司

小林 千尋

谷脇 一知

小野 俊幸

土居 永二

[現役職名]

常務取締役常務執行役員 (常務執行役員兼務解消)

上席執行役員 (参事就任予定)

上席執行役員 (参事就任予定)

上席執行役員 (参事就任予定)

執行役員 (参事就任予定)

5. 就任予定日

2020年6月26日

(2) 異動後の新体制

[取締役]

代表取締役社長	小形博行	経営企画室担当
専務取締役	丹野好生	管理サポートグループ担当 兼 ダイバーシティ推進担当 兼 情報統括担当役員
常務取締役	島田和典	開発生産グループ担当 兼 品質保証室担当
常務取締役	池村和也	マーケティング企画室担当 兼 海外事業部担当
常務取締役	田口裕司	営業グループ担当 兼 ハーブ事業部担当
取締役	山崎明裕	
取締役	小島和彦	開発生産グループ担当 兼 商品部長
社外取締役	谷修子	
社外取締役	広瀬晴子	

[監査役]

常勤監査役	西邨正敏
社外監査役	葛山康典
社外監査役	松家元
社外監査役	鶴高利行

[執行役員]

常務執行役員	池村和也	
執行役員	小島和彦	
執行役員	大矢肇	リスクマネジメント委員会担当
執行役員	鎌田典明	ハーブ事業部長
執行役員	弓部重明	海外事業部長
執行役員	佐竹良昭	開発生産グループ担当 兼 中央研究所長
執行役員	成沢智仁	営業グループ西日本担当
執行役員	坂本和彦	開発生産グループ担当 兼 上田工場長
執行役員	伊藤重義	営業グループ家庭用担当
執行役員	大久陽子	開発生産グループ商品部担当
執行役員	金子功	営業グループ業務用担当
執行役員	加治正人	管理サポートグループ担当 兼 人事総務室長
執行役員	山崎崇弘	管理サポートグループ担当 兼 財務管理室長
執行役員	杉田雅彦	営業グループ東日本担当 兼 東京支店長
執行役員	渡邊泰一郎	開発生産グループ担当 兼 供給部長
執行役員	横井実	管理サポートグループ担当 兼 経営企画室長 兼 法務・ガバナンス室長